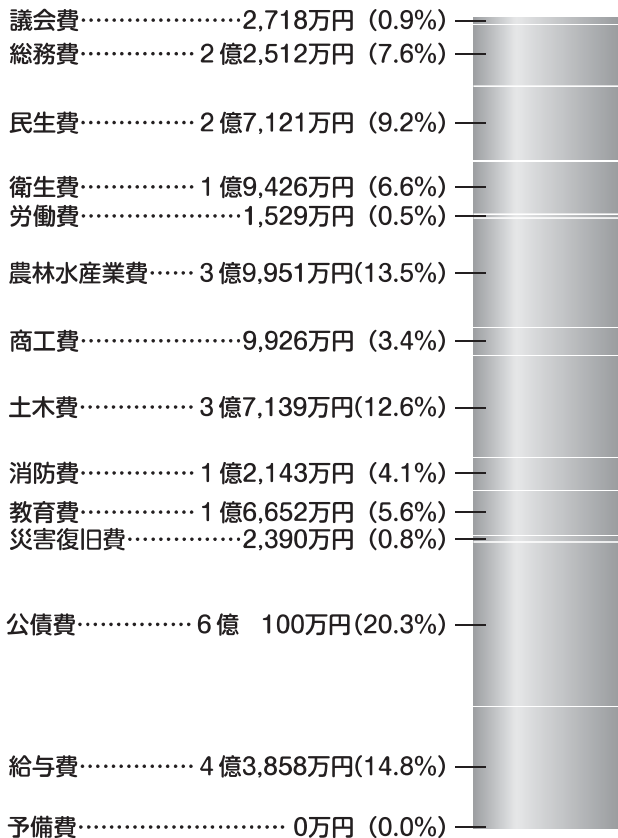


平成19年度 中川町 一般会計・特別会計決算報告

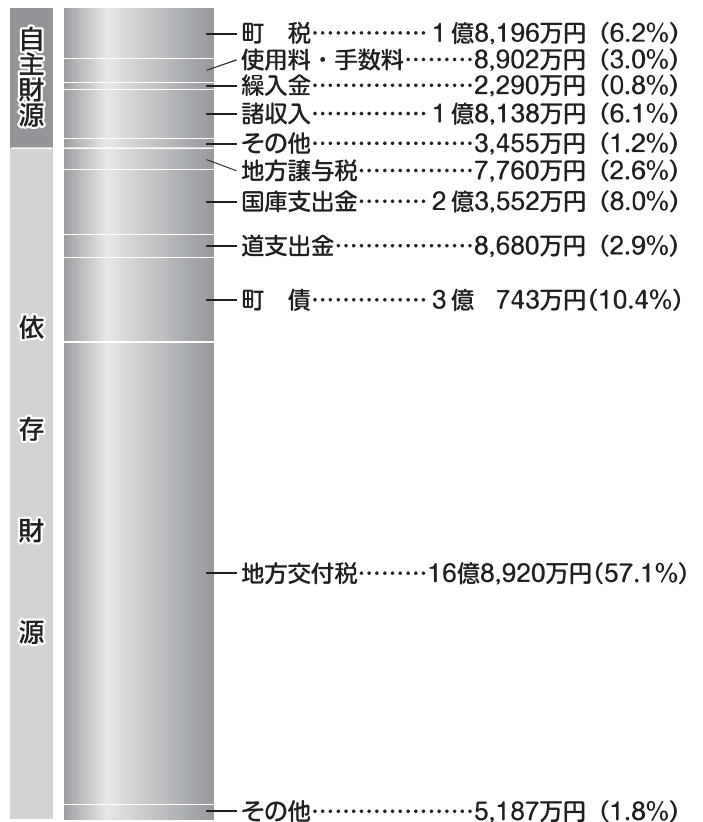
平成19年度の決算の内容をお知らせします。町が行っている様々な業務や施策は、皆さんに納めていただいた税金や、国・北海道からの補助金などで行っています。

決算は、これらのお金が皆さんの暮らしや中川町のまちづくりにどのように活かされたかをまとめたものです。

一般会計歳出総額 29億5,472万円



一般会計歳入総額 29億5,825万円



歳入及び歳出内訳の金額及びパーセンテージは、それぞれ四捨五入しているため合計額と上記総額は異なります。あわせて、各パーセンテージの合計は100にはなりません。

一般会計歳出総額は29億5,472万円で、前年度に比べて3億626万円減額となりました。

また、国の地方財政計画の圧縮に伴う地方交付税の削減や、景気低迷などによる厳しい状況の中、財政の健全化に十分配慮しながら、限られた財源を有効に活用することを最重要課題として予算執行をしました。

一般会計歳入総額は29億5,825万円で、前年度に比べて3億923万円減額となりました。歳入のグラフに示しているように、歳入は町独自で調達できる「自主財源」と、国や道などから配分される「依存財源」とに分けられます。

「自主財源」のうち、町民の皆さんに納めていただいている町民税や固定資産税などの「町税」は、町の歳入の6.2%となっています。

一方、地方交付税などの「依存財源」は、町の歳入の82.8%を占めており、国や道からのお金を中川町のまちづくりに活かしています。

平成19年度に行った主な事業

総務費

・ふるさと伝承館下水道トイレ改修事業	4,217千円
・地域間交流事業	1,798千円
・持家住宅促進事業	1,725千円
・住民バス運行事業	7,047千円

農林水産業費

・中山間地域等直接支払交付金事業	23,175千円
・畜産基盤総合整備事業	20,449千円
・新規就農誘致事業	5,926千円
・元気な土づくり推進事業	1,499千円
・施設野菜導入促進事業	1,782千円
・牧場運営事業	21,618千円
・人工造林推進事業	1,646千円
・森林整備地域活動支援交付金事業	4,385千円
・ふるさとの山づくり総合対策事業	5,790千円
・農道整備事業	14,925千円
・嘗平地区基幹水利施設管理事業	6,348千円

土木費

・町道維持工事	13,131千円
・嘗大橋予備調査	1,754千円
・地域住宅交付金事業	14,665千円
・道路新設改良事業	228,000千円

民生費

・高齢者等入浴料負担金	1,616千円
・介護予防、生活支援事業	3,782千円
・敬老を祝う会事業	2,006千円

教育費

・スクールバス運行事業	12,450千円
・中川商業高等学校教育振興対策協議会補助	4,017千円
・ふるさと学習プロジェクト事業	1,166千円
・へき地教員宿舍整備事業	34,995千円

衛生費

・老人保健事業	4,006千円
・襟会運営費助成	30,500千円
・五島会運営費助成	2,500千円

商工費

・中小企業融資資金貸付金	20,000千円
・起業化促進事業融資貸付金	400千円
・ポンピアクリズィング管理運営事業	27,321千円
・ナポートパーク管理事業	2,373千円
・道の駅管理運営事業	5,398千円

【中川町の貯金と借金】

貯金（基金）＝18億5,965万円（町民一人当たり約96万1千円※）

借金（地方債残高）＝61億4,070万円（町民一人当たり約317万2千円※）

※平成20年3月31日現在人口1,936人として計算

主な町有財産 現在高 (平成20年3月31日現在)	・土地	29,568,932㎡
	（うち山林	19,849,922㎡）
	・建物	66,147㎡
	・基金	18億5,965万円(現金)

【中川町の財政力は？】

・財政力指数(3カ年平均) 0.146(前年度0.149)

※財政力指数は1.0に近いほど自主財源の割合が高く財政力が強いこととなります。

・経常収支比率 83.8% (前年度84.4%)

※経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、パーセンテージが高いほど財政が硬直化していることとなります。

【健全化判断比率及び資金不足比率は？】

■健全化判断比率

・実質赤字比率	－%	・連結実質赤字比率	－%
・実質公債費比率	15.0%	・将来負担比率	25.4%

■資金不足比率

・簡易水道事業特別会計	－%	・農業集落排水事業特別会計	－%
-------------	----	---------------	----

(これらの数値は、赤字でない限り比率がないものとされます(「－」と表示))

※健全化判断比率及び資金不足比率についての解説等は、広報なかかわ2008年11月号の2～3ページをご覧ください。

各会計決算総括表

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		29億5,825万円	29億5,472万円	353万円
特 別 会 計	国民健康保険事業	2億7,886万円	2億7,878万円	8万円
	老人保健事業	1億9,999万円	1億9,999万円	－
	介 保 険 事 業 勘 定	1億4,250万円	1億2,811万円	1,439万円
	護 サービス事業	813万円	813万円	
	簡 易 水 道 事 業	9,376万円	9,376万円	－
	農 業 集 落 排 水 事 業	2億7,992万円	2億7,992万円	
小 計		10億 316万円	9億8,869万円	1,447万円
一般会計＋特別会計		39億6,141万円	39億4,341万円	1,800万円